

令和7年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧

No	申請団体	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体(国内)
1	士幌町	キルギスと土壌研におけるフードバリューチェーンモデルの構築を通じた国際交流促進事業	キルギス	教育/人材育成	キルギス農業技術カレッジの研修生受入および土壌高等学校のキルギス産による双方交流を実施した。双方の教育現場に加え、農業生産現場、食品加工施設、地域企業、特産品販売施設、市場等を視察し、生産・加工・流通・販売・消費を含むフードバリューチェーン全体を实地で確認する機会を設けた。受入した研修生の双方において、生徒・教員間の交流を通じた学びの共有に加え、教育内容の充実や今後の協力体制について協議を行った。特に、市場環境の変化を踏まえた実践的農業教育の在り方や教育運営体制の強化について意見交換を重ね、これまで整備してきた教育基盤を实地で検証するとともに、フードバリューチェーンを軸とした実践的農業教育のさらなる深化に向け、次年度以降の協働の方向性を明確化した。	株式会社 CheerS
2	横浜市	フィリピン国外ロセブの廃棄物管理強化をモデルケースとした廃棄物処理に向けたアジア諸国間の連携強化プロジェクト	フィリピン	環境/人材育成	本事業では、フィリピン・ロセブ地域における廃棄物社会を見据えた分別・リサイクルの推進に向け、セブ市行政職員の廃棄物能力向上を図るために、来日研修と、研修実施に向けた現地調査及びオンラインミーティングを実施した。現地調査やオンラインミーティングでは、分別・リサイクルの取組状況や課題等を把握し、現地実情に即した研修内容を整理した。来日研修では、廃棄物処理施設や啓発施設の視察、市職員や民間事業者等との意見交換を通じて、セブ市の行政職員が廃棄物社会を見据えた分別・リサイクル推進を含む適正な廃棄物管理の手法や考え方について理解を深めた。また、今後の取組推進に向け、関連計画の策定や継続的な情報共有について合意形成を図った。	-
3	新潟県	モンゴルの国・東ゴビ砂漠における持続可能な水資源管理に関する研修事業	モンゴル	環境/人材育成	年間降水量が100mm程度でゴビ砂漠地域では灌漑後の生存率が非常に低い。2021年秋から国が進める「10億本植栽計画」については、灌漑が停止される灌漑4年目からの枯死木の増大が懸念されている。これに対し、灌漑後に無灌漑でも枯れない「深穴式灌漑手法」を試行し、灌漑試験の結果「3年2年間無灌漑で生存率100%」を確認した。この新しい手法の「汎用性の増大（より安く、より容易）」を目指し、拡大検証試験の準備と、現地の取組関係者及び学校の生物担当教師を対象とした研修を行った。合わせて、ゴビ地域の自然環境及び緑化を支える人材育成として、現地の第1中学校で植生モニタリング指導、第2中学校で「学校の森づくり」計画を行った。	・NGO「みどりの母なる大地」(Green Mother Land)
4	富山県	中国産食品のプラスチック製品の取組強化をモデルケースとしたプラスチック削減（環境分野）	中国	環境/人材育成	近年のプラスチック製品の使用削減、リサイクル推進の重要性の高まりを踏まえ、友好県省の取組に関する選定者から環境行政職員を受け入れ、プラスチックごみ削減に関する両県省の取組について情報交換を行うとともに、プラスチックごみ削減対策を行っている県内の特徴的な施設の現地見学を行った。その結果、市民の協力を得るための環境教育の重要性について認識を共有し、両県省において互いの強みを参考とした環境教育を検討、実施していくことに合意した。	・公益財団法人環日本海環境協力センター
5	鳥取県	フィンランド共和国トゥルク市との学生等相互派遣による両県省の取組強化をモデルケースとした国際交流促進事業	フィンランド	環境/人材育成	世界共通の課題である気候変動問題に対して、世界的視野を持ちながら気候変動社会実現に向けて行動する若手人材の育成を目的に、環境先進自治体であるフィンランド共和国トゥルク市と学生の相互派遣事業を実施した。両自治体の学生や自治体職員等の相互派遣を行い、事業テーマである「生物多様性」「循環経済」に関連する取組を行う企業・団体などの取組の視察や意見交換などを通じて学びを深め、両国で連携して実施できる取組などについて話し合った。12月には、「COP TOTTORI 2025〜鳥取県版COP〜」にて本事業の報告会を実施。トゥルク市にもオンラインにて参加いただき、県内外から参加した学生や企業関係者等に、事業を通して得た知見や今後の展望などについて発信を行った。	-
6	邑南町	ミャンマーの障がい者の自立のための就労支援リーダー人材育成事業	ミャンマー	福祉/人材育成	ミャンマーの障がい当事者NGOの就労支援リーダーとなる人材育成を行った。鳥根県邑南町内外での来日研修、ミャンマー現地に訪問して調査と協議を行った。ミャンマー農村部の就労支援の創出を視野に入れた来日研修とした。また、ミャンマー国内で農業研修所を持つNGOから農業専門家も来日研修に参加し、専門的な視点からのアドバイス、今後の現地の連携を模索した。さらに町内では来日報告会や交流会、写真展を開催して国際理解を深める活動を行った。今後の理解として、女性の障がい者の産産加工品の開発支援協力を、町内の地域NGOとミャンマーの障がい当事者NGO・農業NGOとが連携して行うことを協議した。	一般社団法人コミュニティハートナース
7	海士町	ブータン国ツェンガポの環境教育推進に関する研修事業	ブータン	教育/人材育成	本事業は、国産鳥飼高校生をブータン王国ツェンガポに派遣し、日・ブータン両国の高校生が地域課題解決型学習(PBL)を通じて交流するものである。少子高齢化や若者流出といった共通課題を背景に、成果発表や意見交換、合同ワークショップ、学校生活・ホームステイ体験を実施した。国民総幸福(GNI)に基づく価値観や地域資源を生かした取り組みに触れることで、多様な社会のあり方を学び、主体性や国際的視野を育成するとともに、高校生主体の国際協力モデルの構築を目指した。	・地域・教育魅力化プラットフォーム ・鳥前ふるさと魅力化財団
8	広島県	カンボジアにおける平和教育の推進と平和観光の展開 ～広島からの平和教育を通じた人材育成とピースツーリズムの展開～	カンボジア	教育/観光	広島県は、内戦終結後のカンボジアで、復興と将来発展を支える若い世代の人材育成を必要としている。近年は、ポルポト政権下の惨劇を知らない世代が生まれ、積極的な平和教育が必要となっている。広島県広島県においても、積極的な平和教育の推進と平和観光の推進を支援し、平和教育が新たな局面を迎えている。カンボジアにおける平和教育の展開を支援するため、令和7年度は、広島県の記憶と教訓を生かした平和教育を王立ブンペン大学やSamdach Bour Kroy schoolなどで実施した。同時に、世界遺産登録されたアンコール・ワットなどの遺産をめぐる平和観光の方向性も検討した。いまだ内戦の傷が残り、教育も観光も多くの課題を抱えているが、広島県の活動はカンボジア政府にも評価されている。	・NGOひろしま ・広島経済大学 ・広島大学
9	神石高原町	広島県神石高原町の特産品を活用したネパールの中山間地域振興事業(ネパール)	ネパール	農業/人材育成	ネパールの中山間地域における農業生産性向上事業を、ネパールの提携団体ACNとともに実施した。対象としている農家のうち、村のリーダー的存在の2人を派遣し、ACNの事務局長アムンダ(通称)のもと、11月に日本に招聘した。神石高原町内外の様々な農業生産者や流通関係者を訪問し多様な学びを得ることができた。リーダーたちは自分の村で学んだことを報告し、早速一部を取り入れた試みを行っている。	・特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン
10	宇部市	インドネシア国アウワウンブンカス県における環境教育推進のための研修事業(環境)	インドネシア	環境/人材育成	インドネシア国アウワウンブンカス県を対象地域として、SDGs未来都市宇部市が市内の小中学校で実施しているESD-環境教育を参考に、現地の小中学生や親世代の住民を対象に環境啓発活動を推進することを目指している。本事業では、現地を視察訪問してこれらの課題を解決に向けた事業協力を確認するとともに、環境啓発活動の先駆者となる指導者を育成するための研修研修を実施した。今後はこの活動をJICA草の根技術協力事業に繋げ、対象地域でのESD-環境教育・学習の本格的普及を計画している。	・宇部環境国際協力協会(宇部アイカ) ・特定非営利活動法人うべ環境コミュニティ(UKC) ・宇部市地球温暖化対策ネットワーク(UNCGA) 一般社団法人SDGsワークス
11	愛媛県国際交流協会	スリランカにおける追加農業経営者研修整備及び農業人材交流事業	スリランカ	農業/人材育成	2006年に始まった技能継承の技術交流と人材育成を基に、スリランカにおける温州みかん「ホラアムイ」の安定生産と、愛媛県との人材交流の深化を目的として実施。今年度は、県研究員や技能実習生受入農家が現地を訪問し、農業者研究所や生産者園地で栽培状況を確認し、剪定などの技術指導を行った。あわせて、農業省、海外雇用局、大学関係者等と意見交換を行い、技術支援、人材育成、交流拡大に向けた課題と可能性を共有した。また、技能実習生の実家訪問を通じ、実習成果を家族に伝えるとともに、信頼関係を強化し、今後の持続的かつ相互利益型の協力体制構築につなげた。	-
12	北九州市	インドネシア共和国スラバヤ市における廃棄物管理強化向上事業	インドネシア	環境/人材育成	北九州市の環境姉妹都市であるスラバヤ市では、20年以上にわたり環境国際協力事業を実施してきた。本モデル事業では、北九州市がこれまで培ってきた廃棄物関連の知識や経験を活かした技術指導の提供を通じ、スラバヤ市で実施の課題となっている、廃棄物管理について、持続可能な人材育成の仕組みと体制の構築を目指す。具体的には、竹とプロアを用いた新たな堆肥化手法を導入し、作業の効率化と期間短縮を実現した。この技術はスラバヤ市職員の指導を通じて現地に定着し、現在市内3か所に導入されるとともに、1か所の民間施設にも展開されている。また、高倉式コンポストの運用に成功している地域をモデルとし、近隣コミュニティへのノウハウを共有する学び合いのワークショップを実施し、家庭用コンポストの再普及と意識向上を図った。	-
13	宮崎県	農業分野におけるベトナム人材育成体制整備事業	ベトナム	農業/人材育成	実習意欲の向上や、帰国後の農業関連産業への就職促進により、ベトナム国の農業発展に貢献することを目的に、選定された技能実習生に対して、宮崎の農業や方言、文化等を事前教育する取組(宮崎授業)を実施した。本年度は、宮崎授業の理解促進を目的に、本県農業者や技能実習生への事前調査をした上で、動画を制作するとともに、授業の効率化と低コスト化に向け、オンラインや現地職員による宮崎授業を実施した。	独立行政法人国際協力機構(JICA)

※建制順に記載